

西東京市長 池澤 隆史 様

西東京市下水道審議会
会長 岩崎 哲二

下水道プラン・経営戦略の改定について（答申）

令和 7 年 5 月 22 日付 7 西審下第 12 号で諮問のありました下水道プラン・経営戦略の改定について、「西東京市下水道プラン（案）」（以下「プラン（案）」という。）のとおり答申します。

記

下水道事業においては、市民の安全・安心で快適な暮らしが実現できるよう、今後、布設から 50 年が経過していく下水道管きよの改築・更新などの老朽化対策や近年の集中豪雨や台風の大型化による浸水の危険性の高まりによる浸水対策、雨水幹線整備など、プラン（案）に位置付けた施策を着実に進めるよう努められたい。

一方で、令和元年度に地方公営企業法の一部を適用した公営企業会計の導入以降、現在まで、下水道使用料収入によって経費を賄うという独立採算の原則に基づく経営が行われてきたが、近年、節水意識の向上や生活環境の変化などもあり、下水道使用料は減少傾向が続いており、令和 4 年に作成した「西東京市人口推計調査報告書」によると、令和 9 年度をピークに人口が減少していくことが予測されていることから、今後もこの傾向が続くことが予想される。

さらに東京都では、令和 8 年度に流域下水道維持管理負担金の単価改定を予定しており、今後、下水道事業の経営は、厳しさを増していくことが今回のプラン（案）においても明らかになっていることから、下水道事業の現状と今後の課題を意識し、安定的な事業経営が図られるよう努められたい。

[付帯意見]

「経営改善のあり方の検討」について

今後、引き続き下水道事業を安定的に経営するために、速やかに経営改善のあり方について検討を進められたい。

また、経営改善のあり方に基づき、経費削減と収入確保の両面から、具体的な取組やスケジュールを検討した上で、経営戦略の見直しを図るとともに、検討した取組を着実に実行し、安定した下水道事業の運営に努められたい。